



## 2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月5日

上場会社名 大同信号株式会社  
 コード番号 6743 URL <https://www.daido-signal.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 盛三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 山田 喜嗣

TEL 03-3438-4111

四半期報告書提出予定日 2021年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,073	24.2	732	161.6	806	121.4	463	431.7
2021年3月期第2四半期	8,112	4.7	280	0.7	364	28.0	87	68.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 279百万円 (62.7%) 2021年3月期第2四半期 749百万円 (324.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	26.07	
2021年3月期第2四半期	4.90	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	41,648	27,245	54.7
2021年3月期	44,635	26,854	50.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 22,788百万円 2021年3月期 22,392百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				10.00	10.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	8.5	1,100	40.5	1,200	38.0	700	35.4	39.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	18,018,000 株	2021年3月期	18,018,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	226,854 株	2021年3月期	226,761 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	17,791,201 株	2021年3月期2Q	17,791,361 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大が進むなか、先進国を中心にワクチンが普及し、米国や中国などで先行して経済活動の再開が進み、海外経済の景気は回復基調となりました。

わが国経済は、足元では生産調整の影響が見られるものの、海外経済の回復に伴う輸出増加等を背景に景気持ち直しの動きが続きました。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大対策としての「緊急事態」が常態化し、外出等の移動制限も継続したことから、個人消費は増加と減少を繰り返す動きとなりました。

当社の主要なお客さまである鉄道事業者にとっても、断続的な移動制限や夏季書き入れ時とコロナウイルス患者数の増加が重なったこと等により、旅客需要が低調となりました。9月末の緊急事態宣言解除により、今後の旅客需要の回復期待はあるものの、設備投資計画の見直しや発注時期の延期等、当社受注に関しても、影響は避けられない状況となっております。

このようななか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大抑制に留意し、テレワーク等を実施し従業員の感染リスクを低減しつつ、事業活動の維持に努めながら、新中期経営計画のもと、国内市場の維持・拡大、時代のニーズにマッチした受注の獲得と拡大及び経費削減等に取り組んでまいりました。

鉄道信号関連事業については、踏切装置や踏切障害物検知装置等のフィールド製品が減少したものの、集中監視装置や運行管理システム、電子連動装置・ATC（自動列車制御装置）等のシステム製品が増加し、売上高は93億68百万円（前年同期比30.9%増）、セグメント利益は12億91百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

産業用機器関連事業については、梯子車・高所放水車制御装置や非接触耐熱IDシステム等を中心に減少したほか、インバウンド施策の一環として進められていた高速道路標識のナンバリングに伴う内部・外部照明式標識の特需が一段落したことなどにより、売上高は5億円（前年同期比33.2%減）、セグメント利益は6百万円（前年同期比91.2%減）となりました。

不動産関連事業については、売上高は2億4百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益は94百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は100億73百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は7億32百万円（前年同期比161.6%増）、経常利益は8億6百万円（前年同期比121.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億63百万円（前年同期比431.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29億87百万円減少し、416億48百万円となりました。これは、現金及び預金が2億81百万円増加しましたが、棚卸資産が15億16百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が12億13百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ33億77百万円減少し、144億3百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が12億5百万円、短期借入金が4億20百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3億90百万円増加し、272億45百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億円減少しましたが、利益剰余金が5億93百万円増加したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月20日発表の業績予想に変更はありません。

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、例年の売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,089,465	6,371,311
受取手形及び売掛金	8,917,430	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	7,703,654
商品及び製品	3,366,050	3,347,835
仕掛品	6,444,826	5,202,510
原材料及び貯蔵品	2,294,813	2,038,975
その他	56,856	55,630
流動資産合計	27,169,442	24,719,919
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,757,030	3,650,786
有形固定資産合計	10,241,676	10,135,432
無形固定資産		
	121,027	105,150
投資その他の資産		
投資有価証券	6,727,383	6,350,128
その他	379,951	341,768
貸倒引当金	△3,570	△3,570
投資その他の資産合計	7,103,765	6,688,327
固定資産合計	17,466,469	16,928,910
資産合計	44,635,912	41,648,829
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,488,632	3,282,678
短期借入金	3,511,432	3,091,432
未払法人税等	371,837	41,073
賞与引当金	871,204	625,420
役員賞与引当金	21,654	4,681
製品補修引当金	778,552	789,287
その他	1,818,223	761,800
流動負債合計	11,861,538	8,596,373
固定負債		
長期借入金	1,712,014	1,633,798
役員退職慰労引当金	107,186	64,593
製品補修引当金	665,804	578,725
退職給付に係る負債	1,849,994	1,843,996
その他	1,584,651	1,686,068
固定負債合計	5,919,650	5,807,182
負債合計	17,781,189	14,403,555

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	17,220,712	17,813,874
自己株式	△66,347	△66,407
株主資本合計	19,888,120	20,481,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,541,376	2,340,662
退職給付に係る調整累計額	△37,471	△33,611
その他の包括利益累計額合計	2,503,904	2,307,050
非支配株主持分	4,462,697	4,456,999
純資産合計	26,854,723	27,245,273
負債純資産合計	44,635,912	41,648,829

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	8,112,708	10,073,248
売上原価	5,760,147	7,256,427
売上総利益	2,352,561	2,816,820
販売費及び一般管理費	2,072,365	2,083,882
営業利益	280,195	732,937
営業外収益		
受取配当金	97,664	92,129
その他	18,791	13,109
営業外収益合計	116,455	105,238
営業外費用		
支払利息	30,647	31,183
その他	1,579	19
営業外費用合計	32,226	31,203
経常利益	364,423	806,973
特別損失		
固定資産除却損	—	4,490
投資有価証券評価損	—	5,311
特別損失合計	—	9,802
税金等調整前四半期純利益	364,423	797,171
法人税、住民税及び事業税	152,400	25,835
法人税等調整額	6,676	234,519
法人税等合計	159,076	260,355
四半期純利益	205,347	536,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	118,107	72,919
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,240	463,896

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	205,347	536,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538,399	△260,731
退職給付に係る調整額	5,950	3,859
その他の包括利益合計	544,349	△256,871
四半期包括利益	749,697	279,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	474,563	267,042
非支配株主に係る四半期包括利益	275,133	12,902

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は461,937千円増加し、売上原価は442,345千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,591千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は307,178千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は生産面等において現時点では大きくありませんが、事態の深刻化や長期化等は予測が立たず、加えて鉄道利用者の落ち込みは極めて大きく、かつてない厳しい環境が続くものと思われます。それに伴い、鉄道事業者の設備投資計画如何によっては、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす懸念がありますが、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響の仮定に重要な変更はありません。